

群馬県における工業立地と 工業団地の地域的展開

菊 地 一 郎*

The Industrial Location and Regional Development of Industrial Parks
in Gunma Prefecture

Ichiro Kikuchi

はじめに

首都圏における工業立地と工業団地の地域的展開の実証的研究は、埼玉県から始まって、千葉県、栃木県、茨城県と進んで今回は群馬県を取り上げる。

群馬県における戦後の復興は、伝統と技術の蓄積をもつ蚕糸業と農業の復興から始まった。やがて農業県から工業県への脱皮を目指し、1958年（昭和28）の工場設置奨励条例の施行を皮切りに工場誘致政策を推進した。63年に県企業局（開発課）によって、県内で最初の工業団地である大八木工業団地が高崎市に造成され、以来、96年（平成8）3月31日現在で124の工業団地が造成・分譲済となっている。そのうちで県企業局によるものは、団地数で全体の48%、団地面積で59%、企業数で35%を占めており、県主導が明瞭である。

前述の大八木工業団地が造成された63年とえば、国の経済政策が戦後復興から高度成長へ転換して間もない頃であり、やがて第一次石油危機（73年秋）を経て安定成長期に入り、臨海立地型の重厚長大型工業が、産業公害もあって停滞し、代って軽薄短小型の加工組立、内陸立地型工業の発展に支えられて内

陸工業団地と、従業員用の住宅団地の地域展開が進行していった。

地域経済（都・道・府・県レベル）の消長にも研究上の興味をそそられるが、工業団地や住宅団地は戦後に登場してきたビジュアルな新しい地域的事象であり、経済地理学の視点から格好の研究対象となる。国・県の政策・施策があって、地域の条件・環境のもとで企業・経営の選択によって生起する地域的事象である。もっとも最近では、民間活力を引き出す必要に迫られ、規制緩和の声が大きい。ともかく、産業政策論とか、立地政策論の立場からではなく、実証的に経済地理学の視座から地域的事象を追求しようとするものである。

1. 自然環境と工業立地基盤

a. 自然環境

(1) 本県は、本州のほぼ中央、関東地方の北西部に位置し、また、太平洋側と日本海側とを結ぶ中間点にある内陸県である。その形状は、鶴が東の空に向かって舞い発つ姿に似ているといわれる。東は栃木県、北は福島県と新潟県、西は長野県に、そして南は埼玉県にそれぞれ隣接する。

首都の東京都にも近く、都心から60~165km圏内に全域が包含され、東西約95km、南北約119km、面積は約6,363km²(国土面積の1.71%)で、全国第21位となっている。関東地方では

*きくち いちろう 文教大学教育学部

栃木県に次ぐ第2位である。

(2) 本県の東・北・西の三方を、高峻な山地に囲まれ、南東側だけが関東平野の北西部に当たる低地となって開けている。東部山地は、足尾山地とその北方の日光火山群を含み、北部山地は、越後山脈の一部と、那須火山帯に属する諸火山地域からなる。南西部山地は、埼玉県との県境に関東山地がそびえ、その北縁には丘陵が分布する。それらは関東山地の前山をなしている。

本県の最高峰は、東部山地の日光火山群に属し、栃木県との県境にそびえる日光白根山(2,578m)である。それはまた、北関東第一位の高山として知られる。次いで北部山地に含まれ、わが国の代表的活火山である浅間山(2,568m)がある。同じく北部山地に含まれるが、県境のほぼ中央とともに典型的な火山である赤城山(1,828m)と榛名山(1,449m)が利根川をはさんで東西に並立し、西の奇峰妙義山(1,104m)とともに「上毛の三山」として知られる。

(3) 本県の気候は、北部はむしろ裏日本式気候に属し、冬季は季節風に伴ってしばしば雪や雨が降る。県北の山間部に豪雪を降らせた季節風は、利根川の本・支流の谷に沿った山麓平野を、古来上州名物となっている乾燥した空っ風となって吹き荒れる。南部は北部とは異なり、太平洋斜面に位置する関東平野の典型的な表日本式気候で、北部と南部とは対照的である。降水量は本部山岳部に多く、南部平野に少ない。とくに南部における日照度は、高知県に次ぐ全国第二位である。夏は南東の風、冬は北西の風が多い。一般的にみて、高燥な内陸性で年間を通じて降水量は少なく、寒暖の差が比較的大きい。

b. 工業立地基盤

(1) 工業適地とは、工業立地法に基づき、県が工場立地条件を調査し、その結果が工場立地調査簿に登載された土地である。県内の工場適地は、53地区1,289haのうち、立地済み

は331ha、立地率26% (94年現在)で、まだ74%の工場適地が未利用で残されている。なお、調査は県内を8調査区(桐生、太田・館林、吾妻、沼田・利根、前橋・伊勢崎、高崎・安中、渋川、藤岡・富岡)に分けられ、隔年で4地区ずつ調査が実施されている。

ところで、県企画部土地対策課の資料によれば、本県の地形を低地・台地・丘陵地・山地等の地形区分によって分類すると、農地や都市的土地利用(工場用地を含む)の中心となる低地・台地の占める割合は、全体(6,363ha)の19.5% (1,239ha)と2割弱にすぎない。さらに傾斜度別にみても、傾斜度 0° ~ 3° の平坦な土地は、全体の14.5%を占めるにすぎず、面積では876km²で、栃木県(1,888km²)や埼玉県(2,032km²)の2分の1以下、茨城県の3分の1以下となっている。

県内を市町村の行政区画に基づいて、図1の様の中・北・東・西毛の4地域に分けてみると、地域面積別には、北毛・西毛・東毛・中毛地域の順になるが、傾斜度 0° ~ 3° の平坦地面積では、前橋と高崎両市を含む中毛地域が県全体の36%を占めてもっとも広く、次いで東毛(31%)、北毛(22%)、西毛(11%)の順となっている。後にこの地域区分は、北部(北毛)と南部(東・中・西毛)に分けられるが、その場合は北部22%、南部78%となる。これを工場適地の分布についてみると、全体で1,289haのうち、北部地域はわずか18.8%を占めるにすぎない。次に工場適地の約81.2%を占める南部地域について、東毛33.7% (434ha)、西毛25.9% (334ha)、中毛21.6% (278ha)の順である。平坦地の存在が、工場適地、さらには工場立地にとっていかに重要な意義をもつかは述べるまでもないであろう。

(2) 交通運輸について、まず道路では関越自動車道をはじめ、東北自動車、上信越自動車道などの高速自動車道が整備されている。また、国道17号、18号、50号など幹線道路に加

群馬県における工業立地と工業団地の地域的展開



図1 群馬県の地域区分図

群馬県企画部土地対策課 (1996) : ぐんまの土地, P 3

えて、主要都市間を結ぶ主要地方道が網目状に整備され、発達している。

鉄道も、JR東日本の高崎線、上信越線が東京と裏日本を結ぶ動脈的役割を果たし、これに両毛線、八高線、足尾線、長野原線が通じている。また、東京と新潟を結ぶ上越新幹線は、本県を南北に縦貫している。私鉄の東武、上信、上毛の各社線も、新幹線やJR各線の補完的役割を果たしている。

(3) 工業用水について、利根川本流、およびその支流の渡良瀬川、吾妻川、烏川など大小河川が流下し、これらの河川によって涵養された天与の地下水源に恵まれ、極めて豊富な帯水層を形成している。本県における工業用

水の使用状況をみると、地下水にそのほとんどを依存している。しかし、工業開発の進展に伴って工業用水の使用量が増加し、局地的には供給不足の懸念も生じてきた。そこで化学工場の多数立地する渋川地区に県営の渋川工業用水道を完成し、また県東部地域の工業開発の拠点である太田・大泉地区に同じく県営の東毛工業用水道を完成した。前者の給水能力日量は、120,000 m³、後者は同じく、128,500 m³である。

(4) 水力発電について、戦後のダム建設によって利根川水系を主体とする本県の水力発電は、「電源ぐんま」といわれる程の全国有数の発電力を有している。52年には年間発電

量は22億kwhで、その約8割を県外へ送電していた。しかし、その後の県内の産業の発展と県民生活の向上によって、県内電力消費量は年々増加の一途をたどり、他方県外への送電量は減少していった。58年には年間発電量26億kwh、県外送電はその内の約66%、64年には年間発電量28億kwhに対して県外送電量はその27%に減少した。また、県内電力消費量は約21億kwh、そのうち製造業は13億kwhであった。66年には県内の年間発電量は約34億kwhで、まだ供給余力は十分といわれた。

しかし、69年になると消費量が約37億kwhに達し、県内発電量では不足するので県外からの送電に依存することになり、電力消費県となった。95年度の県内年間消費量は、約63億kwh、対前年度比3%増であった。そのうち製造業は約60億kwh、95%余を占めていた。94年現在、日本の水力・火力・原子力の比率をみると、8:64:28で、水力発電の比は年々下がっている。日本全体の水力発電量は757億kwhであるから、本県の占める地位は決して低いものではない。発電所数は全部で70数カ所を数え、そのうち県営の20数カ所を除いてほとんどが東京電力の所有である。全国屈指の発電県として、送電設備の整備等が進められてきたことを考慮すれば、立地条件としての有利性を現在なお評価できるであろう。

(5) 労働力について、本県の人口は、高度経済成長期に入る60年の157万8,476人から96年(10月1日)201万742人で、この36年間に43万2,266人(約1.3倍)の増加となっている。一方、人口増減率をみると、73年をピークにその後の伸びは鈍化しているが、社会動態では、65~70年頃は転出超過であったものが、76年には転入超過に転じ、その後現在に至るまでその状況は続いている。生産人口(15~64才)の割合は、82年から上昇し続け、91~93年にかけて68.3%にまでなったが、94年には13年

ぶりに低下に転じ、96年には67.6%になっている。

県内の人口動態の地域分布の変化についてみると、94年10月1日現在、県人口200万6,292人のうち、中毛地域41.9%、東毛28.8%、西毛14.8%、北毛14.5%となっており、首都圏の都市開発区域として工業団地など諸整備が進んでいる中毛および東毛地域の平野部に人口の集中(70.7%)がみられる。また、本県人口は84年から94年までに10万2,791人増加しているが、この増加比率を地域別にみると、中毛60.8%、東毛28.9%で、両地域で90%近くを占めている。

県内の新規学卒者の状況についてみると、96年3月現在で中学校卒業生2万5,653人、高校卒業生2万5,712人のうち、就職者数は中学校371人、高校6,807人(いずれも就職・進学者を含む)となっている。新規学校卒業者の県内就職率は全国的にも高水準にあり、地元指向の強まりと、県内の雇用機会の拡大によってこれら就職者の県内就職率は80%をこえる状況にある。さらに、県内出身の都内大学生・短大生などのUターン組の増加もみられ、立地企業の業種と雇用条件次第では、有望な労働力市場となっている。

2. 工業立地と工業団地の地域的展開

a. 工業生産の復興と発展

(1) 工業生産の復興 42年末から第二次世界大戦(太平洋戦争)の戦況は、日本にとって明らかに不利となり、45年2月には国内最大の中島飛行機工場のあった新田郡太田町(現太田市)や邑楽郡小泉町(現大泉町)が猛爆撃を受け、8月に入ると前橋・高崎・伊勢崎も爆撃にさらされて、甚大な被害を受けたが、8月15日に敗戦を迎えた。残ったものといえば、荒廃した国土、軍需産業に転換された工場跡、増加した人口などで、戦後の数年間は深刻な食料・衣料不足のために耐乏生活を強いられた。とくに、食料難は深刻で

あった。

戦後の復興は、伝統と技術の蓄積がある農業と蚕糸業から始まった。一方、戦後の46年2月、旧軍需工場は賠償の対象となり、また原材料の不足や設備の荒廃もあって、そこではわずかに従業者の厚生用に鍋・釜・農具などを細々と生産するにとどまっていた。工業は、蚕糸業と連動する製糸業・絹織物業に代表される繊維工業を中心に復興し、朝鮮戦争下の特需ブームにも支えられて、47年の段階では工業従業者数は戦前より少なかったが、55年になると、従業者9万1,482人では戦前に戻り、事業所数は1万509を数えた。また、製品出荷額では第1位の繊維工業がその33.2%、第2位の食料品26.9%で、両者を合わせて約70%を占めた。第二次産業の生産所得が、第一次産業のそれを上回るのは61年であり、それ以降その格差は次第に拡大していった。

(2) 工業生産の発展 60年に政府は高度経済成長政策(61~70年間)を打ち出すが、この時期を画期として本県の産業構造が大きく変化した。すでに農業県から工業県へと変容を遂げていたが、さらに電気機器・輸送機器(自動車)を含む金属機械を中心とする重化学工業が、軽工業との地位を逆転させて優位に立ち、本県を代表する産業になった。

この重化学工業化は、アメリカ進駐軍に接収されていた旧中島飛行機の各工場跡地の返還を受け、それを活用することから始まった。また、県の59年工場誘致条例公布、62年団地造成に関する条例公布などが、この傾向を助長した。

満州事変(31~33年)以後、中国との15年戦争に突入すると、軍需工業を中心に重工業が本県でも発達した。その核心となったのが、17年(大正6)、中島知久平の故郷の新田郡尾島町や太田町に創立された中島飛行機製作所であった。やがて合資会社を経て31年

(昭和6)に株式会社となり、三菱重工業と並ぶ日本の代表的航空機メーカーに成長した。敗戦の年の45年には第一軍需工廠に選定され、国営工場となった。戦争末期には主力工場の太田・小泉のほか、前橋・堤が岡(現群馬町)および県外の宇都宮・大宮、都下の田無・武蔵・多摩などの関東各地に分工場や関連施設がつくられた。その他、県内には理研金属工業(前橋市)、関東製鋼・関東電気化学(北群馬郡渋川町)、小島機械(高崎市)、桐生機械(桐生市)、沖電気(甘楽郡富岡町)などがあった。

サンフランシスコ平和条約の締結(51年)の後に、69年には県下でアメリカ駐留軍に接収されていた施設は全部返還された。

旧中島飛行機は、戦後に富士産業株式会社と改称して平和産業に転進しようとしたが、財閥解体の指令を受け、15社に分割され母体は、工廠の残務整理と民需品の生産を行っていた。53年に設立された富士重工業株式会社は、55年に分割された会社を合併し、戦前のエンジン生産の技術を生かしてスクーター・軽自動車、さらに小型乗用車の生産に成功し、生産工場を各地の旧中島飛行機工場跡地に建設して大企業に成長した。また、太田市には同社太田工場を中核に企業城下町を形成している。

57年に返還された前橋キャンプ跡地には、ダイハツ前橋製作所、尾島町には三菱電機株式会社群馬製作所が進出した。大泉キャンプ跡地には、59年に三洋電機株式会社東京製作所が進出し、テレビ・半導体など電機器具生産を行い、企業城下町を形成している。富士重工と三洋電機は、それぞれ輸送機械と電気機器生産における本県を代表する大企業である。

b. 工場誘致と工業団地造成

本県では、工業県への脱皮を目指し、本格的な工場誘致の第一歩を踏み出すべく53年に、工場設置奨励条例を制定した。56年に

首都圏整備法が施行され、その適用地域は73年までに太田・館林地区、前橋・高崎地区、桐生地区など計24市町村に及んでいる。この首都圏整備法の趣旨は、都内の工場の立地制限または分散にあるので、政府の高度経済成長政策に呼応する形で、受皿として59年に工場誘致条例を制定して積極的に工場誘致を図ることとした。なお、この条例はその後の急激な工業化が各種公害の派生する恐れがでてきたので、72年に廃止して、新たに工場立地適正化条例を施行して業種の選択立地規制を強化することとした。

64年には、県は団地造成事業に関する条例を制定し、工業団地および住宅団地の用地取得造成のために県企業局を設置して、事業を推進することになった。政府の工場誘導・導入・工業開発対策としては、首都圏整備法のほかに、低開発地域工業開発法（51年）、農村地域工業導入促進法（71年）、工業再配置促進法（72年）、過疎地域振興特別措置法（80年）などがあり、それぞれ本県内に指定地域（市町村）がある。実質的に推進母体である。

71年に策定された県の長期計画「住みよい郷土の建設計画」の中で、工業団地の計画的造成と、宅地の計画的開発と供給は郷土建設特別開発事業として取りあげられた。東北縦貫自動車道、関越自動車道や上越新幹線などの交通網の整備によって、首都から100km圏内の内陸工業地として本県はますます工業立地の活発化が期待されるので、県勢発展の基礎となる産業振興の基盤整備拡充を図るために、計画的に工業団地を造成することとした。85年度の目標工業製品出荷額を3兆8,403億円、このうち75年度目標出荷額を1兆6,850億円として、それらを達成するためには、工業団地造成目標面積を85年3,000ha、75年1,500haと設定し、後者の目標1,500haのうち県企業局が造成すべき目標面積は990haと定められた。75年までに企業局が造成した工

業団地は、一つの研究団地を含めて15団地、750haで、達成率は75%であった。次に造成した面積を地域別にみると、桐生・太田地区の東毛地域が74.8%とその大半を占め、2位の前橋・高崎地区の中毛地域23.9%の約3倍の面積を造成したことになり、東毛地域における工業立地基盤の整備が急速に進んだことを示めている。

第一次石油ショック（73年）以降、高度経済成長期から経済安定期に移行する時期に、真に県民生活の向上と県勢の着実な発展を目指して「安全で安定した活力と希望に満ちた県民生活の創造」を基本理念とする県新総合計画が76年に策定された。その中の15の重点事業の一つとして工業の振興を図るための工業用地の確保並びに計画的な住宅、宅地の整備が含まれている。

85年度の目標製品出荷額3兆2,787億円を達成するために、76年度から85年度までに約1,000haの工業用地の確保が必要であり、差し当たり80年度までに約500ha工業用地の確保を図ることとし、そのうちの約300haについては県企業局が計画的に造成することになった。

県企業局が62年から87年までの25年間に造成した工業団地は、48地区1,580ha余（流通、研究団地を含む）に達した。この間に首都圏をはじめとする県の内外から優良企業が多数立地し、それらの企業は340社余に達し、基幹工場として各地域の基盤を形成した。群馬県統計年鑑によると、80年以前は全事所、81年以降は従業員4,000人以上の事業所についてであるが、62年に事業所数12,308、出荷額2,468億円に対して、18年後の80年には事業所数17,167となり、4,859事業所の増加、出荷額は3兆8,672億円となって15.7倍の増加となっている。さらに、81年の事業所数9,474、出荷額4兆2,499億に対して、5年後の86年には、事業所数9,819、出荷額6兆1,460円となり、事業所では345の増加にすぎ

ないが、出荷額では1.4倍の伸びとなった。

これらの推移を出荷額の全国順位でみると、61年には順位21位であったものが、77年に18位、86年に12位と順調に伸びてきたことがわかる。

この発展の基盤である工業用地の伸展状況をみると、全地区の中で、太田・館林地区が全体の66%を占め、第2位の伊勢崎地区18.6%の実に3.5倍の面積を造成したことになり、東毛地域の工業基盤の整備が進んだことが示されている。

86年の時点で、10年前頃からの団地造成形態の特徴として、県主導によるお仕着せの造成ではなくて、企業からのオーダーメイドによる団地造成があげられる。その結果、比較的小規模な工業団地の造成を取り扱うことになった。このオーダーメイド方式による造成面積は、77年以降の全着手数（板倉工業団地以降）23地区の中の14地区で、61%を占めるまでになった。

このオーダーメイド方式の14地区を地域別にみると、桐生地区の4件のほか、他の地区では1ないし2件ではほぼ全県下で行われた。なお、全14地区のオーダーメイド方式団地の総面積は99.9ha、1地区平均7.1haで、その分譲企業数は32社（協同組合は1社に数える）に及んだ。

既述の72年制定の工業立地適正化条例にもとづく工業適地であることが、工業団地開発における選定の前提となった。したがって78年以降は、工業団地開発において大規模工業団地の造成は少なくなった。しかし他方、県経済を支える工業の発展を図るためにも、優良企業の立地促進が必要であり、工業立地基盤整備の中で引き続き工業開発を進めていかなければならなかった。また、県内各地域の均衡ある発展を図るために、西毛および北毛地域においても地域に合った開発方式としてオーダーメイドによる工業団地の開発を積極的に進めていった。

工業開発の条件として、①労働力、輸送施設、工業用水、電力等の条件に恵まれている地点、②地域の産業経済の実態に対応し、均衡ある発展が期待できる地点、③土地取得価格等の原価構成要因が妥当な地点、④地権者をはじめ、地区の開発受入態勢および協力態勢が期待できる地点、⑤他目的の土地利用が確立していない地点などとされている。

88年の時点で、県企業局は21世紀へ向けての工業団地造成の指針ともいうべきものを出している。それは86年に策定された第四次全国総合開発計画（目標年次2,000年）の基本目標「特定の地域への人口や諸機能の過度な集中のない多極分散型の国土を形成する」に基づくものである。75年代には、3大都市圏への人口集中は鎮静化し、人口の地方定住が進み、定住構想の進展をみたが、80年代になると東京圏への一極集中など人口の再集中が生じてきた。他方、地方圏では急速な産業構造の転換により、雇用問題が深刻化して地域振興を図る上で大きな課題になってきた。さらに21世紀に向かって高齢化、都市化、技術革新、情報化、国際化など新たな対応を迫られることになる。

本県が東京圏との近接性の利点を生かして、いかに21世紀に向けてさらなる発展を図っていくか、またどのように対処していくか、これらの観点から今後の工業団地造成事業に取り組む姿勢が決定されてくる。県内企業の体質強化を図り、先端技術産業や新しい産業との交流、複合化によって、地域への産業・技術の波及効果を拡大していく。このためにも中小企業の集団化を促進すべく、工業団地の造成（ミニ工業団地等）を行っていく必要があるとされている。

3. 工業立地と工業団地造成の動向

a. 工業立地の動向

(1) 県内における工業立地および工業用地取得の動向を、図2の群馬県工業立地動向（件

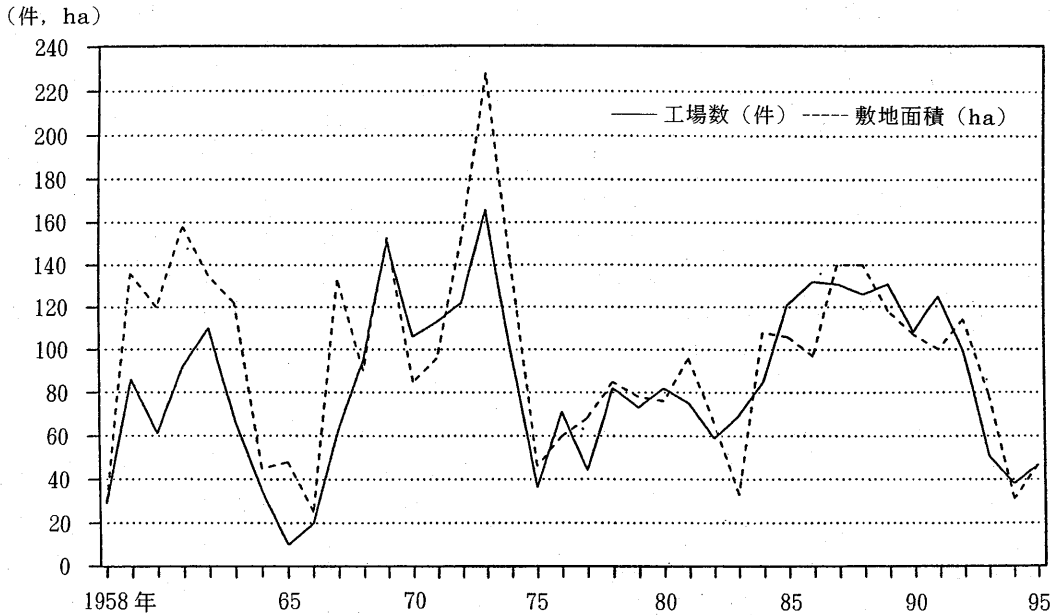


図2 群馬県工場立地の動向
群馬県商工労働部工業振興課：平成7年度
工業開発施策の推進状況，P1

数・敷地面積)からみると、73年の166件、227.6haをピークとして、75年には36件、46.4haと大きく後退したが、これを境として76年以降は景気がゆるやかな回復基調をたどる中で、81年までは安定的に推移してきた。工業立地は一般に景気に若干遅れて反応する傾向をもっている。

82年、83年は国の内外での景気低迷による設備投資の減退等を反映して59件、65.8haおよび69件、33.3haにとどまったが、84年、85年は外需を中心とする加工組立型業種の設備投資の活発化、関越自動車道の全線開通等を反映して立地が進み、面積は兩年合わせて100haを越えた。これ以降92年まで、年により若干の変動はあるものの、概ね年平均で件数100件、面積100ha前後と全国的にみても高水準で推移してきた。

その後、バブル経済の崩壊に伴い、93年は50件、79.1ha、94年は38件、30.6haまで落ち込み、減少傾向を示したが、95年には工

業団地への立地が活発であったため47件、83.3haと回復した。なお図2にはないが、96年の工場立地は、件数が45件(95年から2件減)、面積が62.5ha(同20.8ha減)であった。さらに工業団地への立地をみると、件数で9件、面積38.1haで、前年の件数17件、面積67.9haを大きく下回った。

(2) 業種別の立地動向を94年以降の累計で見ると、機械が87件と最も多く、次いで金属製品67件、輸送機器63件、食料品56件、電気機器48件の順となっており、本県の主要産業である輸送機器、電気機器およびこれらと協力関係にある機械金属関連産業の立地が中心となっている。そのほか、食料品が上位で安定した立地動向を示している。しかし、最近はいこれらの加工組立型業種(金属製品・一般機械・電気機器・輸送機器等)の立地割合が相対的に低下しており、業種の多様化傾向がみられる。加工組立型業種は、96年まで年間60~80件と立地件数が全体の約50%を占め

ていたが、それ以降現在まで20～30件で推移している。

注目される先端技術産業の立地動向であるが、90～97年の6年間で34件、18.4haであり、立地全体の中では、件数で7.8%、面積で3.3%を占めるにすぎない。業種別では、通信同関連機械、電子機械部品等の立地が中心であるが、それらの立地は従来より少なくなっている。なお、先端技術産業とは、通産省指定の先端技術に深い関わりをもつ8業種（日本標準産業分類の小分類）で、医薬品、通信同関連機械、電子計算機、光学機械レンズなどである。

(3) 立地地点別の立地動向についてみると、工場立地の受け皿としては、造成工業団地のほかに、地域指定としての「工場適地」、「農村地域工業等導入（農工）地区」などがあるが、道路、用排水路等の基盤が整備されており、直ちに工場建設に着手できる造成工業団地への立地希望が多い。本県において、90～95年の6年間で団地内立地率（団地立地企業数/全立地数）は、件数で23.4%、面積で64.5%となっている。一方、農工地区への立地率は件数で0.4%、面積で0.8%、また工業団地および農工地区以外の工場適地への立地率は件数で0.4%、面積で0.4%となっている。

地域別に、最も立地件数の多い地区は、前橋・伊勢崎地区で、96年までに25～40件前後

の立地があったが、97年以降は10～15件で推移している。藤岡・富岡地区については、上信越自動車道の開通以降、立地件数全体に占める割合が高くなっており、98年、99年とも、前橋・伊勢崎地区に次いで2番目に立地件数が多かった。県北部（渋川・沼田・利根・吾妻地区）では依然として低水準となっている。

b. 工業団地造成の動向

本県における工業団地の造成は、表1にみるごとく、60年代前半から、旧日本住宅公団および前橋産業開発㈱の各1工業団地造成を除いて、すべてが県、市町村等によって行われてきた。これまでに124団地、2,452.2haの工業団地が供給された。このうち、県企業局によって造成された工業団地は、60団地、団地面積1,449ha（伊勢崎・東流通団地及び赤堀・笠懸工業・流通団地を含む）で、実に全団地面積の約60%に達する。

これら工業団地は、県外優良企業の誘致や、また県内中小企業の集団化の受け皿として、本県の産業構造の高度化に寄与してきた。その大部分が工業団地内に立地する誘致企業で、93年には事業所数622、従業者数7万8,923人、出荷額3兆6,024億円、それぞれ県全体に占める割合は、事業所数では6.5%にすぎないが、従業者数では30.6%、出荷額では44.3%と大きな割合を占めている。現在までに工業団地内に立地した企業数は、1,194社にのぼり、本県の工場総数（94年12月31

表1 造成主体別工業団地総括表

1996年3月1日現在

造成主体	団地数	団地面積	工業用地面積	立地面積	企業数
群馬県（企業局）	60	1,449.0	1,226.3	1,226.3	421
工業団地造成組合※	27	592.4	462.4	462.4	436
市町村土地開発公社等	35	298.6	266.0	266.0	212
日本住宅公団	1	54.4	41.8	41.8	9
前橋産業開発㈱	1	57.8	47.2	47.2	116
合計	124	2,452.2	2,043.7	2,043.7	1,194

※前橋工業団地組合・高崎工業団地造成組合
群馬県商工労働部工業振興課：平成7年度
工業開発施策の推進状況、P22

表2 既存工業団地

地区名	番号	団地名	造成完成(年)	所在地	面積(ha)	地区名	番号	団地名	造成完成(年)	所在地	面積(ha)
前橋・伊勢崎地区	1	東前橋	S40	前橋市天川大島町	58	太田・館林地区	63	西矢島	S36	太田市西矢島	13
	2	朝倉	S57	朝倉町	11		64	植木野	S39	植木野	1
	3	西善	S56	西善町	3		65	矢場川第1・第2	S40	矢場	20
	4	前橋1号	S51	総社町	48		66	矢場	S40	矢場	8
	5	前橋2号	S50	大渡町	69		67	新野	S40	新野	5
	6	前橋3号	S48	鳥羽町	37		68	太田	S42	庄屋町	65
	7	下川測力丸	S48	中丸町	25		69	太田西部	S47	西新町	83
	8	下川測	S62	下阿内町	20		70	太田東部	S51	東新町	76
	9	芳賀東部・五代	S63	五代町	28		71	東金井	S61	東金井	11
	10	芳賀西部	S51	鳥取町	20		72	太田・大泉	S62	太田市・大泉町	40
	11	城南	S58	東大室町	32		73	館林	S50	館林市近藤	48
	12	東善砥	S57	東善町	3		74	館林北部	S48	新田	31
	13	荒砥	H5	下大屋町	53		75	鞍掛第一	S53	館林市・邑楽町	58
	14	泉沢	H3	泉沢町・下大屋町	9		76	館林東部	H3	館林市大島	53
	15	八斗島	S41	伊勢崎市八斗島町	64		77	館林北部第二	H7	大新田	11
	16	伊勢崎佐波第一	S48	伊勢崎市・境町	94		78	尾島	S60	尾島町・境町	45
	17	伊勢崎南部	S51	伊勢崎市長沼町	47		79	尾島第二	H6	尾島町世良田	7
	18	伊勢崎南部第二	S62	上連町	12		80	新田西部	S40	新田町早川	62
	19	伊勢崎名和	S58	戸谷塚町	23		81	新田北部	S63	市	14
	20	伊勢崎・東流通	S55	伊勢崎市・東村	53		82	新田北部第二	H元	嘉瀬・大	26
	21	粕川	S59	粕川村深津	7		83	新田西部第二	H2	下田中	6
	22	柏川第二	H4	赤堀町香林	12		84	板倉第二倉	S55	板倉町下蔵	39
	23	香林	S56	赤堀町香林	12		85	明和	H2	明和村大輪	41
	24	赤堀鹿島	S60	鹿島	7		86	鞍掛第二	S53	千代田町・邑楽町	50
	25	赤堀東・笠懸工業・流通	H元	赤堀町・(佐)凍村・笠懸町	25		87	千代田	S63	千代田町上中森	48
	26	境上	S57	境町下瀧名	57		88	金塚	S41	大泉町寄木戸	3
	27	境北部	S62	東新井	36		89	仙石	S39	仙石	4
28	倉賀野	S39	高崎市宮原町	54	90	寿崎	S38	下小泉	2		
29	大八木	S38	大八木町	35	91	吉田	S39	吉田	6		
30	八幡	S38	八幡町	40	92	大根	S45	大根	52		
31	八幡第2	S46	上豊岡町	18	93	邑楽	S47	邑楽町新中野	27		
32	群野	S40	島野町	19	94	森新田	S36	藤岡市森新田	5		
33	倉賀野大道南	S42	倉賀野町	13	95	立石	S37	立石	5		
34	岩鼻	S50	岩鼻	29	96	岡之郷	S38	岡之郷	8		
35	将軍塚	S46	西横手町	17	97	小林	S36	小林	4		
36	倉賀野東	S53	倉賀野町	8	98	藤岡西部	S62	中大塚	6		
37	八幡原	S58	八幡原町	6	99	藤岡牛田	S60	牛田	24		
38	宿大類	S61	宿大類町	14	100	富岡	S38	富岡市富岡	7		
39	阿久津	S61	阿久津町	2	101	富岡宇田	S45	宇田	6		
40	綿貫	S60	下滝町	7	102	富岡(製材)	H5	桑原	7		
41	高崎東部	S63	西横手町	20	103	富岡宇田第二	S58	宇田	2		
42	行力	H3	行力町	2	104	田篠	S60	田篠	9		
43	浜川	H7	浜川町	2	105	富岡坂井	H2	一之宮	8		
44	安中	S52	安中市郷原	25	106	神農原	H6	神農原	3		
45	すみれ	H3	中野谷	11	107	和田	S59	甘楽町善慶寺	3		
46	安中横野	H5	中野	9	108	吉井	S62	吉井町他	7		
47	群馬保渡	S60	群馬町保渡田	14	109	本郷	H3	本郷	3		
48	群馬足門	S62	足門	5	110	多比良	H4	多比良	8		
49	鳥居沢	H元	榛名町高浜	2	111	岩井	H7	岩井	8		
50	中里見	H5	中里見	10	112	金井	S56	渋川市金井	4		
51	向篋	H3	箕郷町柏木沢	2	113	渋川半田	H3	半田	20		
52	箕郷	H7	箕郷	5	114	坂東	S53	北橋村下箱田他	16		
53	松井田	S62	松井田町人見	24	115	上原	H2	上南室	5		
54	相生第一	S51	桐生市相生町	5	116	三原	S49	赤城村三原田	1		
55	相生第二	H2	相生	2	117	長井小川	S63	長井小川田	3		
56	境野	S61	境野町	2	118	赤城	H7	北赤城山	27		
57	新里	S59	新里村武井	3	119	吉岡小倉	S60	吉岡町小倉	5		
58	新里芝	S59	山上	5	120	吉岡小倉第二	H3	吉岡	8		
59	新里芝第二	S61	板橋	7	121	榛東	S62	榛東村山子田	7		
60	板橋	H2	板橋	1	122	沼田北部	H2	沼田市町田町	7		
61	山上	H5	山上	2	123	須川平	S62	新治村東峯須川	20		
62	藪塚	S61	藪塚本町	5	124	須川平第三	H7	須川	2		
					沼地利根区	125	真	S62	月夜野町政所	3	

群馬県商工労働部工業振興課(1996):群馬県工業開発図

群馬県における工業立地と工業団地の地域的展開



注：○に付記の番号は、表2の既存工業団地の番号と一致する

図3 群馬県における工業団地の分布

日現在、従業員4人以上事業所8,976社の13.3%にあたる。

図3にみるごとく、工業団地の地域的分布の特徴は、地形その他の開発条件、工業立地基盤の整備が進んでいる県央部（中毛地域）から東毛地域に集中している。

むすび

群馬県出身の中島知久平が、故郷の新田郡

尾島町に1917年（大正7）飛行機研究所を設立したが、それがやがて軍需産業として発展し、三菱重工業と並ぶ日本の代表的航空機メーカーに成長した。太平洋戦争末期には、空爆によって壊滅的被害を受け、戦後はアメリカ進駐軍によって、施設の多くを接収された。戦後の復興、とくに輸送機器、電気機器を中心とする重化学工業の復興は、旧中島飛行機工場跡地の返還を受け、それを活用する

ことから始まったといえる。旧中島飛行機から輸送機メーカーに転進し、大企業へと成長を遂げた富士重工業や、大泉町と尾島町にそれぞれ進出した三洋電機や三菱電機などがあげられる。

工場誘致政策も重化学工業の発展に寄与した。53年に県工場施設奨励条例、59年の県工場誘致条例、64年の県団地造成事業に関する条例等の施行によって、国の高度経済成長政策に呼応する形で工業団地の造成が進行し、多くの優良企業が誘致された。

しかし、高度経済成長期から安定成長期にかけて電気機器・輸送機器の輸出の好調に支えられて発展してきた本県の工業も、89年9月のプラザ合意以降の円高基調、貿易摩擦の高まりを契機に内需主導型経済への転換を余儀なくされ、自動車や家電などは成熟産業であることもあって、県内産業の空洞化が懸念される様になり、産業構造の特化そのものが問われる時代となった。その後の一時期、景気は回復したものの、やがてバブル経済の崩壊や複合不況のなかで前途は一段と不透明さを増してきている。

県は産業公害の恐れもあって、72年に前記の工場誘致条例を廃止して、新たに工業立地適正化条例を公布して、業種の選択立地規制を強化した。また、企業の側からもオーダーメイド型の工業団地の造成を望む様になり、造成される工業団地は中小企業向けとなり、その規模は縮小される傾向になった。現在、本県では生産機能の集積が急速に拡大するなかで、研究開発施設など産業高次機能の集積の遅れが指摘される様になり、前橋・高崎地区に業務・研究開発機能や対産業サービス等の高次機能を図り、そして太田・大泉地区にはハイテクの生産拠点としてリサーチパークの建設を進めている。

ともかく、近年の経済のソフト化、サービス化、国際化、情報化、技術革新など社会潮流の変化への対応というだけでなく、円高

による国際分業の進展と、それに伴う産業の空洞化という切実な恐れを視野に入れておくことが肝要であろう。いずれにしても、従来型の大規模工業団地の造成という時代は、終焉に向かいつつあるのかも知れない。

参考文献

1. 群馬県(1961):工場適地案内
2. 群馬県(1966):工場適地のご案内
3. 青野寿郎・尾留川正平編(1968):日本地誌第6巻,群馬県・埼玉県,二宮書店
4. 群馬県企業局(1978):群馬県企業局二十年史
5. 群馬県(1986):21世紀への出発,一ふれあい,躍動,調和をめざして一
6. 長谷川秀男・高階勇輔(1986):群馬の地場産業,上毛文庫5,上毛新聞社
7. 群馬県企業局(1988):群馬県企業局史(続)一三十周年一
8. 宮崎俊弥・丑木幸男(1989):群馬県の百年,県民百年史10,山川出版社
9. 高崎経済大学付属産業研究所編(1994):「首都圏」の位相と北関東,日本経済評論社
10. 山田武磨(1996):群馬県の歴史,県史シリーズ10,山川出版社
11. 群馬県企画部土地対策課(1996):ぐんまの土地
12. 西垣晴次・山本隆史・丑木幸男編(1997):群馬県の歴史,県史10,山川出版社
13. 群馬県(1997):群馬県の工業,平成7年度工業統計調査結果